

最新版 12.7.5

# 施設整備部建築図書電子データ作成要領

平成12年 4月 制定

平成12年 5月 改定

川崎市まちづくり局施設整備部

# 施設整備部 建築設計図書電子データ作成要領

## 第1章 共通事項

### 1 目的

この要領は、施設整備部の発注する建築物の設計関連図書を、電子データ化するために必要な事項を定める。

### 2 対象図書類

設計関連図書のうち、次のものを対象とする。

- (1) 設計図書 … すべての工事（ただし、解体工事は除く）  
監督員の承諾を受けた完成図面とする。（押印の有無は問わない。）
- (2) 構造計算書 … 新築、改築、増築工事
- (3) 工事内訳書（金抜き）… 新築、改築、増築工事
- (4) 地質調査報告書 … 新築、改築、増築工事
- (5) 設備負荷計算書 … 新築、改築、増築工事

### 3 データの構成

データの構成は、設計関連図書に記載されているデータ（以下、「図書データ」という。）と管理に用いる検索データ（以下、「検索データ」という。）により構成する。

## 第2章 図書データ

### 1 図書データの種類

- (1) 紙メディアは、イメージデータ（T I F F）に変換する。
- (2) CADデータは、イメージデータ（T I F F）及びDXFに変換する。

### 2 データ形式

- (1) イメージデータは、T I F F G 4で圧縮し、解像度400dpiで作成する。

又、対象図書類(2)～(5)のうち写真を含んだ図書は、T I F F形式マルチページとし、写真のあるページは、グレースケール256階調200dpiで作成し、写真のないページは、2値解像度400dpiとする。

### 3 CADデータの取扱い

(1) CADデータは、DXF及びT I F Fに変換してファイルに収納する。

### 4 ファイル名

(1) 対象図書類のファイル名は、図書データ1枚に1つとし、別紙の「電子データ作成基準」に基づき作成する。ただし(2)～(5)までの図書については、マルチページとする。

(2) ファイル名は、半角文字8桁とし、検索データとの整合を図る。

(3) ファイル拡張子は、イメージデータは「t i f」とし、CADデータは「d x f」とする。

### 5 データの作成フローチャート

データの作成フローチャートは、別紙の「電子データ作成フローチャート」による。

## 第3章 検索データ

### 1 検索データの項目

検索データは次に掲げる項目とする。

- |          |            |
|----------|------------|
| (1) 所管局名 | (7) 工事種別   |
| (2) 施設名  | (8) 着工年    |
| (3) 工事名  | (9) 完成年    |
| (4) 所在地  | (10) 施設コード |
| (5) 施設用途 | (11) 図面名称  |
| (6) 工事内容 | (12) ページ番号 |

## 2 検索データの入力

- (1) CSV形式で図書データと同一のCD-Rに保存する。
- (2) 登録用CSVファイルフォーマットの作成等については、別紙の「電子データ作成基準」による。
- (3) ファイル名称は、INDEX.CSV とする。

## 第4章 データの提出方法

### 1 提出媒体

- (1) 提出媒体は、640MBのコンパクトディスク（CD-R）とし、ISO9660レベルに対応したフォーマットとする。
- (2) 提出するCD-Rのラベルには、工事完成年（西暦）、工事名、請負業者（委託業者）名及びデータ作成業者名を明記する。  
なお、複数のCD-Rで提出する場合は、分冊数等も明記する。

### 2 データの格納場所

- (1) 提出するCD-Rに「data」ディレクトリ（フォルダ）を作成し、その中にデータを格納する。

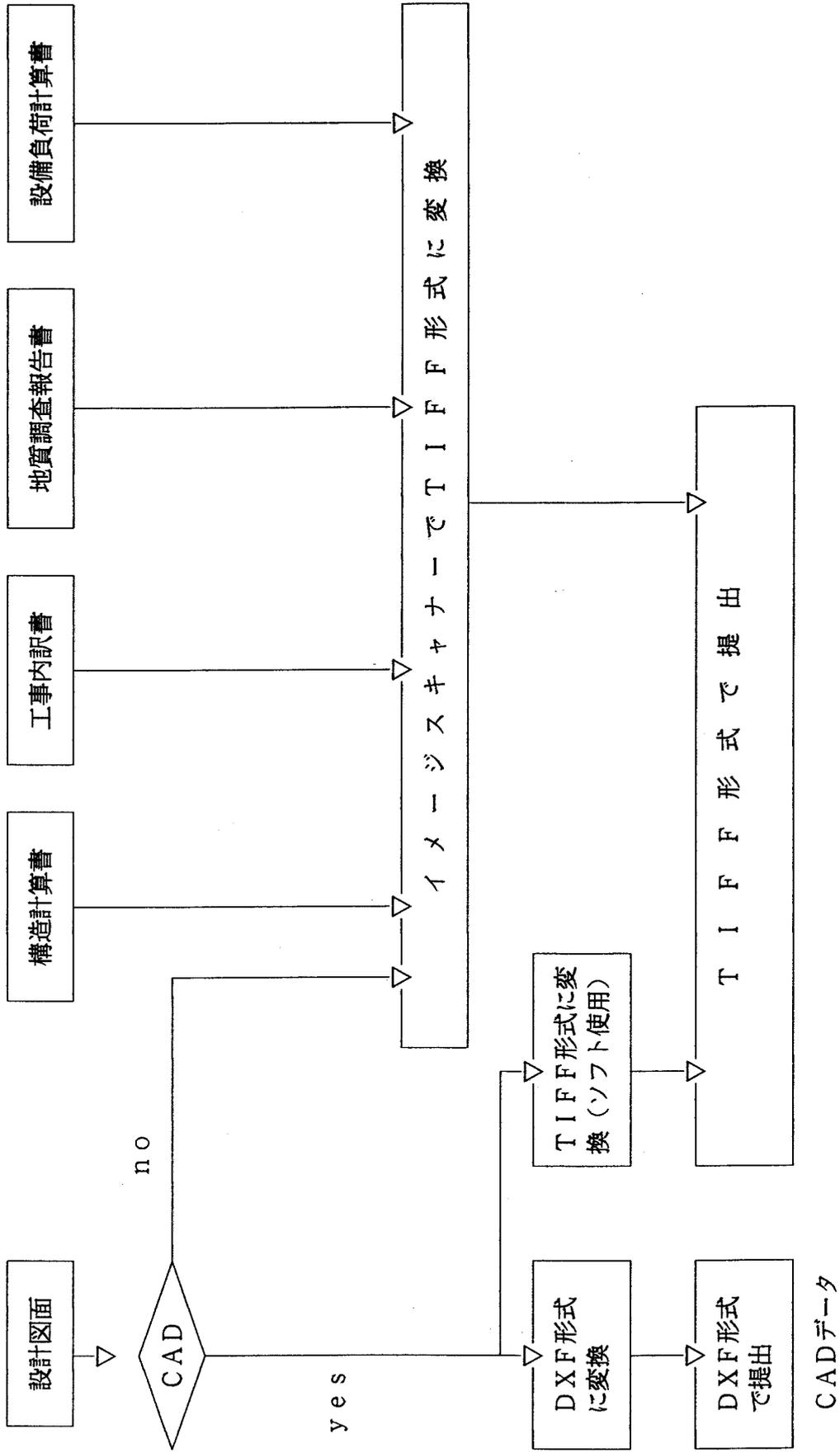
### 3 提出時期

- (1) 設計図面及び工事内訳書は、工事請負業者がデータ化し、工事完了後の引渡時に、監督員に提出する。
- (2) 構造計算書は、設計受託業者がデータ化し、設計図書納品時に併せて監督員に提出する。
- (3) 地質調査報告書は、地質調査受託業者がデータ化し、報告書提出時に併せて監督員に提出する。
- (4) 設備負荷計算書は、設計受託業者がデータ化し、設計図書納品時に併せて監督員に提出する。

（附則）

この作成要領は、平成12年4月4日から施行する。

電子データ作成フローチャート





- ⑦ 工事内容：「新築・改築・増築・改修・補修・その他」のうちから選択する。
  - ⑧ 工事種別：「建築・電気・機械・通信・込み・その他」のうちから選択する。
  - ⑨ 着工年：西暦により表示する。
  - ⑩ 完成年：西暦により表示する。
  - ⑪ 施設コード：コード番号は施設コード一覧表に基づき記入する。ただし、新築の建築物で施設コードが一覧表にない場合は、管財課に確認して入力する。
  - ⑫ 図面名称：各図面に記載してある図面名称とする。(1階平面図、北側立面図……………)  
ただし、構造計算書・地質調査報告書・工事内訳書・設備負荷計算書についてはそれぞれ「構造計算書・地質調査報告書・工事内訳書・設備負荷計算書」と記入する。
  - ⑬ ページ番号：4桁で表示する。(0001、0002……………)  
図面をCD-Rに入力する場合は、それぞれページ番号をつける。
- 2 ヘッダー部の記述について
- ・ CSVファイルの1行目に検索項目名であるヘッダーを記述する。
  - ・ 必ず①～⑬の項目名で記述すること。
  - ・ 記述にあたって、英数字は半角、漢字・カナは全角で入力する。
- 3 データ部の記述について
- ・ CSVファイルの2行目以降に記述する。
  - ・ 記述にあたって、英数字は半角、漢字・カナは全角、中黒「・」は半角にて入力する。
- 4 CD-Rについて
- ① 一括データ登録用のCSVファイルを入力する。
  - ② ファイル名称(TIFFかDXF)を入力する。
  - ①のファイル名で記述されたファイルがセットで登録されているものとする。

- ③ 所管局名、施設名、工事名は、必ずCD-R 1枚に1セットで入力する。
- ④ データは、1工事につきCD-Rを1枚とする。  
複合建築物の場合、データは各施設毎に1枚づつのCD-Rに入力する。  
また、複数施設の工事をまとめて発注した場合も、各施設毎に1枚づつのCD-Rに入力する。(5施設の工事をまとめて発注したものは、5枚のCD-Rが必要となる。)
- ⑤ CD-Rは標準品又は同等品以上の品質のものを使用する。
- ⑥ 提出前に必ず監督員のチェックを受けることとする。
- ⑦ 提出されたCD-Rは、返却しないものとする。

#### 4 その他の事項

- ・ 内容に不明な点があれば、監督員の指示に従うこととする。
- ・ 提出されたCD-Rにファイル内容の誤入力が発見された場合は、速やかに訂正し、再提出するものとする。

別表 1

局番号	所管局名
01	総務局
02	総合企画局
03	財政局
04	市民局
05	経済局
06	環境局
07	健康福祉局
08	まちづくり局
09	建設局
10	港湾局
11	交通局
12	消防局
13	教育委員会
14	川崎区役所
15	幸区役所
16	中原区役所
17	高津区役所
18	宮前区役所
19	多摩区役所
20	麻生区役所

請負業者 → まちづくり局 → 請負業者 → データ作成業者

監督員	主任監督員

電子データ作成依頼書

請負業者（委託業者）名 \_\_\_\_\_ 現場代理人 \_\_\_\_\_ 年 月 日

所 管 局 名	
施 設 名	
工 事 名	
所 在 地	
施 設 用 途	
工 事 内 容	新築 ・ 改築 ・ 増築 ・ 改修 ・ 補修 ・ その他
工 事 種 別	建築 ・ 電気 ・ 機械 ・ 通信 ・ 込み ・ その他
着 工 年	
完 成 年	
施 設 コ ー ド	

## 西 曆 早 見 表

	西 曆		西 曆
昭和 30	1955	昭和 58	1983
昭和 31	1956	昭和 59	1984
昭和 32	1957	昭和 60	1985
昭和 33	1958	昭和 61	1986
昭和 34	1959	昭和 62	1987
昭和 35	1960	昭和 63	1988
昭和 36	1961	昭和 64	1989
昭和 37	1962	平成 元年	1989
昭和 38	1963	平成 2	1990
昭和 39	1964	平成 3	1991
昭和 40	1965	平成 4	1992
昭和 41	1966	平成 5	1993
昭和 42	1967	平成 6	1994
昭和 43	1968	平成 7	1995
昭和 44	1969	平成 8	1996
昭和 45	1970	平成 9	1997
昭和 46	1971	平成 10	1998
昭和 47	1972	平成 11	1999
昭和 48	1973	平成 12	2000
昭和 49	1974	平成 13	2001
昭和 50	1975	平成 14	2002
昭和 51	1976	平成 15	2003
昭和 52	1977	平成 16	2004
昭和 53	1978	平成 17	2005
昭和 54	1979	平成 18	2006
昭和 55	1980	平成 19	2007
昭和 56	1981	平成 20	2008
昭和 57	1982	平成 21	2009